

## 7. 財産及び基金

### (1) 公有財産について

#### (ア) 土地

本年度末現在高は868,919.3㎡で前年度に比べ8,733.6㎡（1.0%）増加している。

増加の主なものは、郡津財産区から土地を取得したことによるものである。

#### (イ) 建物

本年度末現在高は147,355.4㎡で前年度に比べ69.4㎡減少している。

### 公有財産増減表

(単位 ㎡)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
土地	行政財産	856,287.2	9,148.5	413.3	865,022.4
	普通財産	3,898.5	0.0	1.6	3,896.9
	計	860,185.7	9,148.5	414.9	868,919.3
建物	行政財産	147,424.8	0.0	69.4	147,355.4
	普通財産	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	147,424.8	0.0	69.4	147,355.4

#### (ウ) 有価証券について

本年度末現在高は株券の199千円で前年度と変動はない。

#### (エ) 出資による権利

本年度末現在高は11件、14,599千円で、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの出資権利が65千円減少したことにより、前年度と比べ65千円減少している。

### (2) 物品について

物品（車両及び取得価格一件50万円以上の物品）が30点増加し、17点減少している。

## (3) 基金について

本年度末（令和2年3月末）現在高は7,307,874千円で前年度に比べ、673,670千円（10.2%）増加している。

なお、別表に出納整理期間中の基金増減高を記載しておく。

**基金増減表**

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高 (平成31年3月末)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (令和2年3月末)
		増	減	
財政調整基金	3,446,210	171,339	157	3,617,392
公債費管理基金	651,665	1,515	0	653,180
社会福祉事業基金	378,565	2,030	1,867	378,728
地域保全整備基金	532,329	2,253	25,583	508,999
都市の緑基金	393,642	1,531	745	394,428
ふるさと創生桜基金	119,841	2,339	106	122,074
職員退職手当基金	8,945	8	0	8,953
第二京阪道路環境監視基金	226,463	517	8,431	218,549
災害対策基金	203,785	31,657	60,000	175,442
公共施設等整備基金	0	150,000	0	150,000
学校教育振興基金	0	0	0	0
生計援助基金	9,000	0	0	9,000
奨学基金	14,545	5,070	0	19,615
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
国民健康保険財政調整基金	170,171	240,000	11,471	398,700
介護給付費準備基金	474,043	173,771	0	647,814
合 計	6,634,204	782,030	108,360	7,307,874

## ※出納整理期間中基金増減表

(単位 千円)

区 分	決算年度末現在高 (令和2年3月末)	出納整理期間中増減高		令和2年5月末 基金 金額
		増	減	
財政調整基金	3,617,392	210,718	2,516	3,825,594
公債費管理基金	653,180	392	0	653,572
社会福祉事業基金	378,728	474	115	379,087
地域保全整備基金	508,999	43,769	33,519	519,249
都市の緑基金	394,428	474	0	394,902
ふるさと創生桜基金	122,074	801	480	122,395
職員退職手当基金	8,953	6	0	8,959
第二京阪道路環境監視基金	218,549	147	10,717	207,979
災害対策基金	175,442	20,828	0	196,270
公共施設等整備基金	150,000	80,100	0	230,100
学校教育振興基金	0	11,730	0	11,730
生計援助基金	9,000	0	0	9,000
奨学基金	19,615	471	0	20,086
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
国民健康保険財政調整基金	398,700	150,624	8,642	540,682
介護給付費準備基金	647,814	115,960	0	763,774
合 計	7,307,874	636,494	55,989	7,888,379

#### (4) むすび

公有財産、とりわけ行政財産である土地、建物については、その用途又は目的を十分発揮できるような管理運営に努めるとともに、より一層財政の負担軽減を図るための財産の処分や効果的な利活用及び適正な管理に引き続き努められるよう望むものである。

基金については、今年度新たに学校教育振興基金を設置しており、今後学校教育環境の整備等に有効な活用を図っていただきたい。

また、自然災害の発生は引き続き増加傾向にあり、災害対策基金の取り崩しも行われているので、今後もいつ起こるかわからない災害に備えていただきたい。

備品については、引き続き十分に有効活用していただき、管理についても適正に行っていただきたい。